

事務事業名		総合計画策定事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	07 新たな時代を切り拓く行政経営の確立		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 1 年度～ 3 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
	施策名	23 質の高い行財政運営の推進				
	基本事業名	01 効率的・効果的な行政運営の推進				
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 00 事務事業区分 <input checked="" type="radio"/> A 政策事業 B 施設整備 <input type="radio"/> C 施設管理 D 補助金等 <input type="radio"/> E 一般(A～D以外)		
所属	部課名	企画政策部 企画調整課		全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 7,880 事業費計 (A) 7,880 人件費 正規職員従事人数 1 延べ業務時間 2,180 人件費計 (B) 8,720 トータルコスト(A)+(B) 16,600		
	課長名	阿部 貴俊				
	係名	企画係	電話			0192-27-3111
	担当者	迎山 光	内線			230
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・平成23～令和2年度を計画期間とする大船渡市総合計画が終了することから、3年度を初年次とする総合計画2021を策定する事業。 ・総合計画は、「基本構想(10年間)」、「基本計画(5年間)」、「実施計画(3年ごと/毎年見直し)」で構成され、このうち、基本構想及び基本計画は議会の議決事項となっている(※実施計画は別事業として評価)。 ・新しい総合計画は、政策(7)－施策(24)－基本事業(69)で体系化し、行政評価により毎年度進捗状況の進行管理していく。 ・事業費は審議会委員の報酬(2年度)、策定業務支援の委託(元～2年度)など。主な内容は次のとおり。 ①市民意向の把握(市民意識調査、市政懇談会、総合計画審議会、パブリックコメント) ②後期基本計画の検証 ③基本構想・前期基本計画の策定 ・策定後は、市民等に広く周知し、協働でのまちづくりの推進を図る。						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・計画書・計画書概要版の作成と配布 ・将来都市像看板作製と本庁舎屋上への掲示 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ※令和3年度で完了。		名称 単位 ア 市民意識調査送付件数 件 イ 策定委員会・専門部会開催回数 回 ウ 総合計画審議会開催回数 回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・大船渡市総合計画基本構想及び基本計画(前期)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 政策数 政策 キ 施策数 施策 ク 基本事業数 基本事業	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・当市を取り巻く状況や市民意向を把握しながら、本市のまちづくりの基本的指針(基本構想、基本計画)を定める。 ・策定した計画を市民に周知する。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 市民から寄せられた意見提言の件数(市政懇談会、審議会、パブコメ等) 件 シ 成果指標を設定した施策の割合 % ス 計画内容の周知を行った手段の数(広報・概要版配布、HP等) 件	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・計画的に質の高い行政運営がなされる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	5,469	1,880				
	事業費計(A)	千円	5,469	1,880	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1				
		延べ業務時間	時間	1,800	80				
		人件費計(B)	千円	7,200	320	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	12,669	2,200	0	0	0	0
⑤活動指標		ア	件	2000	2000	-	-	-	-
	イ	回	11	0	-	-	-	-	
	ウ	回	5	0	-	-	-	-	
⑥対象指標	カ	政策	7	7	-	-	-	-	
	キ	施策	24	24	-	-	-	-	
	ク	基本事業	69	69	-	-	-	-	
⑦成果指標	サ	件	547	0	-	-	-	-	
	シ	%	100	100	-	-	-	-	
	ス	件	2	3	-	-	-	-	

事務事業ID	0326	事務事業名	総合計画策定事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 従来の市総合計画(基本構想、後期基本計画)が、令和2年度で計画期間の終期を迎えることから、令和元～2年度の2か年で新たな市総合計画(基本構想、前期基本計画)の策定を行うこととした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 ・「大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」により、基本構想及び基本計画の策定について、議会の議決を経なければならないとされている。
 ・地方自治法においても基本構想の策定が義務付けられていたが、平成23年の法改正により、任意での策定となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・市議会定例会などにおいて、地方を取り巻く環境が厳しさを増す中で、総合計画についても総花的な計画ではなく、施策の一層の重点化やを図るべきとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 市民要望を的確に捉えつつ、社会経済状況等の変化に適切に対応していくためには、明確なビジョンが必要であることから、まちづくりの基本的指針となる総合計画を策定することは、計画的で質の高い行政運営を推進する上で必要であり、結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 長期的な視点に立ち、諸情勢に対応しながら、持続可能で自立した地域社会を創るための新たなまちづくりの指針を策定することは重要であり、行政運営に不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 計画策定の策定により部門別計画の指針とするとともに、計画の内容を広く市民や団体、事業者等に周知することにより、実践を促す必要があり、まちづくりの指針としての総合計画の意義を高める観点から妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 令和2年度末に計画は策定済みであり、策定事業は完了しているが、市広報掲載などを通じて、総合計画の内容を広く市民や団体、事業者等へ周知していくことにより、市民との協働によるまちづくりの推進を図ることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 当該事業を廃止すれば、まちづくりの指針がなくなり、各分野別の計画策定にも大きな支障が生じることから、廃止・休止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状分析や効果検証等について、プロポーザル方式による策定支援業務を導入し、外部委託して策定作業に要する作業時間の軽減を図るとともに、並行して職員の手づくりによる作業も進め、経費削減を行っていることから削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 前計画の進捗状況等を見据えながら2ケ年で策定し、3年目に計画内容の周知等を行ったものであり、計画策定にかかる作業を複数年で標準化しながら、業務時間の圧縮を図っている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 行政が策定する計画であり、費用負担を他に求めるべきものではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 令和3年度は、策定した総合計画の内容を広く市民や団体、事業者等に周知していくことが重要であることから、市広報やホームページ、計画書・概要版パンフレットの作成等を通じて、市民等とのまちづくりの協働に結びつけたもの。 一連の策定作業は令和3年度で完了となる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	令和3年度を初年度とする総合計画の内容について、広く市民や団体、事業者等に周知していくことが重要であることから、市広報やホームページ、計画書・概要版パンフレットの作成等を通じて、市民等とのまちづくりの協働に結びつけた。